

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成16年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	--

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	16事業年度評価における主な指摘事項等	平成17及び18年度の運営、予算への反映状況
総合評価 (管理・運営について)	研究職員の業績評価を実施しているが、評価結果の研究資源配分と処遇への反映については未着手であり、早急な実施が望まれる。	17年9月29日に職員給与規定を改正し、研究管理職員を対象に12月期の勤勉手当から評価結果を処遇に反映させた。なお、管理職員以外の研究職員については、第2期中期計画期間中に業績評価結果を研究資源配分と処遇に反映させる方針である。
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
研究支援の効率化及び充実・高度化	諸外国における農業情報の収集・分析については一層努力する必要がある。	18年度には、開発途上地域の農林水産業に関する情報の収集・分析等、並びに研究戦略を立案する機能を強化するため、理事長直属の研究戦略調査室を設置した。
管理事務業務の効率化	管理事務業務の効率化は順調に進展しているが、今後一層の努力をするとともに、効率化の具体的成果を明確にすることが望まれる。	管理事務業務の効率化・簡素化を図るため、17年度には研究部にも会計システムを導入し、リアルタイムでの予算管理を可能とした。また、一部事務の電子決済化を進め、ペーパーレスを促進した。 18年度には、企画調整部に研究支援室を設置し、試験研究に関する連絡調整と研究支援に関する事務とを統合した。

<p>国民に対するサービスの向上に関する目標を達成するためとすべき措置</p> <p>試験及び研究並びに調査</p> <p>成果の公表、普及の促進</p>	<p>「開発途上地域の農林水産業の持続的発展のための研究開発」限られた研究資源の効率的活用を考えれば、JIRCAS が得意とする課題を選別し、集中化して行くことが必要である。その際に、沖縄支所を熱帯・亜熱帯地域のモデルと位置づけ、研究体制を整備していくことが望まれる。</p> <p>成果の広報に関しては、世界イネ研究会議他の国際研究シンポジウムを開催するなど評価できるが、マスコミ等へさらに積極的に働きかけ、世界が抱える農業・食糧問題と、それに対する JIRCAS の役割を伝える努力が必要である。</p>	<p>第2期中期計画では研究課題の選択と集中化を図り、その中で沖縄支所を、その生態的特性も考慮して、18年4月に「熱帯・島嶼研究拠点」として強化、重点化した。</p> <p>成果の広報に関しては、関係学会での報告、シンポジウム・ワークショップの開催、成果集等の出版物の刊行、ホームページの改訂、新聞紙面への掲載、CGIAR 年次総会等各種行事への出展等、多様な手段によって取り組んできた。第2期中期目標期間では、主要な研究成果に関して計30件以上プレスリリースする。また、国民との一層の双方向コミュニケーションを図るため、ホームページ、公開ワークショップ、市民向け講演会等の一層の充実に努める。</p>
<p>予算（人件費の見積りを含む、収支計画及び資金計画。）</p>	<p>研究課題ごとに投入した研究者数、研究費と得られた成果が明示されているが、これに基づいた分析を行うことが望まれる。</p>	<p>第1期中期計画は研究領域ごとに設定されており、プロジェクトごとの区分とはなっておらず、研究成果とコストとの対比は困難であった。第2期中期計画では、プロジェクト目標と中期計画の内容を一致させることにより、プロジェクト単位で事務及び業務の管理を行い、成果とコストの対比を可能な限り行えるようにした。この方針に基づいて、17年度は9つの国際プロジェクトについてリーダーによる投入資源管理を試行し、18年度はこの方式を全研究課題に適用している。</p>